

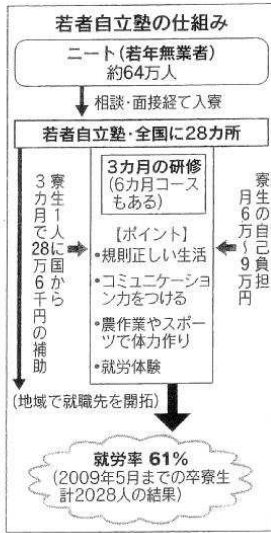


若者自立塾を卒業した太代さん(左)と植竹さん。今は若者向け施設で働く

若者自立塾は現在、全国に28カ所。その一つ、横浜市の自立塾「YIMAC」では卒業生の植竹正樹さん(27)と太代智子さん(26)が、市が提供する若者の居場所「よこま南都ユースプラザ」の有給スタッフとして働いている。

若者自立塾 どこへゆく

事業廃止一転衣替えへ



若者自立塾は厚生労働省が05年度から始めた事業。若年無業者(16歳から39歳まで)が3カ月間の寮生活を送りながら①昼夜逆転の生活習慣を直す②スポーツなどで体力をつける③対人関係への自信を回復する④多様な就労訓練を受ける。1.ことを通じ、就職につなげようという新タイプの試みだった。

判があったが、2010年度からハローワークを窓口にした合宿型の職業訓練機関に衣替えする見通しになった。はたして無業者の社会参加や就労につながるのか。行方を探った。

入塾者減少、本人負担も重く

えつつある自立塾だが、なぜ「廃止」と判定されたのか。大きな原因は全国の入塾者数の伸び悩みだ。厚生労働省によると、年間入塾者は06年度の704人をピークに、07年度588人、08年度490人と減る傾向にあった。09年度は600人を超す見込みだが、ニートと呼ばれる若年無業者が64万人いる中ではいわば「焼け石に水」の施策として批判された。

強まる職業訓練色 懸念も

1990年代以降は貧困家庭が増えた。家計が苦しくて自立塾の費用(月6万から9万円)を払えない人が目立つ」と話す。

では、10年度から合宿型の職業訓練機関として衣替えした場合、自立塾はどのような姿になるのか。

まず、自立塾は新たな訓練機関として国から認定を受け直す。無業の若者はハローワークに相談して合宿所に入り、半年間、無料で職業訓練を受ける。その間に訓練・生活支援給付として単身者なら毎月10万円の給付を国の基金から受け、そこから宿泊・食費を合宿所に支払う。つまり自己負担は実質ゼロになる仕組みだ。貧困化を防ぐ施策の色合いが増していく。

ただし、懸念されるのは「生活立て直し」「人間関係の回復」という就労に至る前の問題が、職業訓練の枠組みに入ることによって軽視されないかという点だ。

大阪府高槻市の特定非常利活動法人(NPO法人)フェルマータで自立塾の責任者をしている小林将元さんは「若者にキャリアコンサルタントも必要だが、それ以上に重要なのは日常生活の力や健康、安心感だ。そのニーズを受けとめなければならぬ」と語る。

寮生が毎朝、電車で寮から研修施設に通勤するスタイルを採用するなど、就労支援に特に力を入れるNPO法人「こうへユースネット(神戸市)」の自立塾でも「最初に寮生が書く目標にはガールフレンドをつくりたい、などもある」(佐伯隆義塾長)。

若者の自立支援は時間のかかる気の長い作業。しかも個別に対応しなければ難しい。およそ「量産とはかけ離れた世界」(YIMACの岩本さん)。自立塾を出た人の就労率は全体で61%だが、その数字だけを追いかけるとすれば、方向を間違っ可能性がある。

(編集委員 須貝直雄)

合宿と個人ケアの両立課題

寮で共同生活を送る若者自立塾は新しい施策に見えるが、社会教育の分野では「古典的で定番の手法」らしい。立教大学の田中治彦教授は「戦後日本で広がった青年団がその典型。自治体が各地に『青年の家』をつくり、青年団が集団で宿泊して活動した。そこで若者が経験を積み、育っていった」と説明する。

しかし1980年代から集団離れが広がる。多くの人とかわって生きる経験が薄れ、若者は社会性を築きにくくなった。

自立塾のような合宿生活が求められるのは、その反省からきているのではないかと、田中教授はみる。「個別に丁寧に対応する新たな形の集団生活スタイルを模索すべき時代。その際、若者に寄り添うスタッフであるユースワーカーが大事になる。英国では専門職として大学でユースワーカーを養成しているが、こうした政策も必要」と提言している。